



2025 年 8 月 6 日

ティーキャピタルパートナーズ株式会社

株式会社 F C ホールディングス（証券コード 6542）の普通株式を対象とする 公開買付けの開始に関するお知らせ

ティーキャピタルパートナーズ株式会社（以下「弊社」）は、弊社が管理・運営するファンドがその発行済株式の全てを所有する T C B - 1 4 株式会社を買付者として株式会社 F C ホールディングス（福岡県福岡市、以下「F C ホールディングス」）の非公開化を目的とする公開買付け（以下「本公開買付け」）を実施することを決定しましたので、お知らせいたします。

なお、本公開買付けは、当該提案を検討するために F C ホールディングスにおいて設置された特別委員会および F C ホールディングスの取締役会の賛同、並びに F C ホールディングスの経営陣のご支持を得て実施されるものでございます。

F C ホールディングスは、国や地方公共団体、民間事業者等を主な顧客として、社会資本に関わる調査、計画、設計、検査試験等を主要業務とする建設コンサルタント事業を行っております。「新しい価値の創造により社会の持続的発展に貢献する」を経営理念とし、運営の基本としてきた「基本は技術」という考え方を軸に社内外の多様な技術連携により新しい社会価値を創造する専門家集団として、より価値の高いコンサルティングサービスの提供を目指しております。

本公開買付けの成立後には、弊社は、F C ホールディングスの中長期的成長を多面的に支援してまいり所存です。また、F C ホールディングスの経営陣および社員の皆様と一丸となって、営業ノウハウ・高い技術力・多分野の専門家の知見を結集し、事業の拡大および経営基盤の強化を通じた企業価値の向上を推進してまいります。

【F C ホールディングスの概要】

会社名	： 株式会社 F C ホールディングス
本店所在地	： 福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目 6 番 18 号
代表者	： 代表取締役社長 福島 宏治
事業内容	： 調査、計画、設計、検査試験等を主要業務とする建設コンサルタント事業

本件に関するお問い合わせ先

ティーキャピタルパートナーズ株式会社

電話： 03-5223-3516

- ※ 本プレスリリースは、本公開買付けの応募を勧誘するものではありません。本公開買付けの内容については、2025年8月7日付で提出する予定の公開買付届出書をご参照ください。
- ※ 本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、本プレスリリース又は関連する買付書類は、米国内において若しくは米国に向けて又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けいたしません。

2025 年 8 月 6 日

各位

会 社 名 T C B - 1 4 株式会社
代 表 者 名 代表取締役 小森 一孝

**株式会社F Cホールディングス（証券コード：6542）の普通株式に対する
公開買付けの開始に関するお知らせ**

T C B - 1 4 株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、本日、株式会社F Cホールディングス（株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）スタンダード市場、コード番号：6542、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

1. 本公開買付けの内容

（1）対象者の名称

株式会社F Cホールディングス

（2）買付け等を行う株券等の種類

普通株式

（3）買付け等の期間

2025 年 8 月 7 日（木曜日）から 2025 年 10 月 14 日（火曜日）まで（45 営業日）

（4）買付け等の価格

普通株式 1 株につき、1,420 円

（5）買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	6,726,630（株）	4,484,400（株）	—（株）

（6）決済の開始日

2025 年 10 月 21 日（火曜日）

（7）公開買付代理人

野村證券株式会社

東京都中央区日本橋一丁目 13 番 1 号

2. 本公開買付けの概要

公開買付者は、対象者株式を取得及び所有することを主たる事業の内容として、2025 年 7 月 3 日に設立された株式会社であり、本日現在、ティーキャピタルパートナーズ株式会社（以下「ティーキャピタルパートナーズ」といいます。）が運営する T Capital VI 投資事業有限責任組合（以下「T Capital VI」といいます。）がその発行済株式の全てを所有しております。本日現在、ティーキャピタルパートナーズ、T Capital VI、公開買付者は対象者株式を所有しておりません。

ティーキャピタルパートナーズは、東京海上グループのプライベートエクイティ（以下「PE」といいます。）投資部門の東京海上キャピタル株式会社として、1991年に東京海上火災保険株式会社の100%出資により設立された投資ファンド運営会社です。2019年には東京海上グループから友好的かつ発展的な独立を実現し、社名も同時に「ティーキャピタルパートナーズ」に変更いたしました。国内独立系投資ファンド運営会社で長い歴史を持つ老舗の1つとしてPE投資を継続しております。ティーキャピタルパートナーズは、「良い会社をもっと良い会社に」というモットーを掲げ、日本経済の成長を支える秀でた技術力や、他社の追随を許さないビジネスモデル等、企業としての中核的能力を持つ国内中堅企業を対象にこれまで合計32社への企業投資を実行しております。具体的には、株式会社ザイマックス、株式会社ゼロ、株式会社ワンビシアークाइブズ（現株式会社NXワンビシアークाइブズ）、株式会社ベネックス、三起商行株式会社、株式会社バーニーズジャパン、昭和薬品化工株式会社（現株式会社ジーシー昭和薬品）、武州製薬株式会社、株式会社MS&Consulting、株式会社アスブルンド、東日興産株式会社、株式会社ショクカイ、株式会社大和、株式会社泉精器製作所（現マクセルイズミ株式会社）、株式会社ケーイーシー、株式会社ロピア、コンフェックス株式会社、株式会社IAC、旭ハウス工業株式会社、株式会社アクトワンヤマイチ、株式会社WITHホールディングス、株式会社光金属工業所（現株式会社DNP光金属）、日本マイクロバイオファーマ株式会社、株式会社ストライプインターナショナル、RAMXEED株式会社、株式会社ワールドパーティー、株式会社オプトル等が挙げられます。

今般、公開買付者は、2025年8月6日、対象者株式を非公開化することを目的として、東京証券取引所スタンダード市場に上場している対象者株式の全て（対象者が所有する自己株式（対象者の「従業員持株会支援信託（ESOP）」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する対象者株式132,900株（所有割合（注）：1.98%）及び対象者の従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する対象者株式83,500株（所有割合：1.24%）を除きます。以下同じです。）を除きます。）を取得し、対象者を完全子会社化するための一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、本公開買付けを2025年8月7日から開始することを決定いたしました。

（注）「所有割合」とは、対象者が2025年8月6日に公表した2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）（以下「対象者決算短信」といいます。）に記載された2025年6月30日現在の対象者の発行済株式総数（6,769,483株）から、同日現在の対象者が所有する自己株式数（42,853株）を控除した株式数（6,726,630株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。）をいいます。

本公開買付けにおいて、公開買付者は、対象者を公開買付者の完全子会社とすることを目的としているため、買付予定数の下限を4,484,400株（所有割合：66.67%）としており、本公開買付けに応じて応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。他方、上記のとおり、公開買付者は、本公開買付けにおいて、対象者株式の全て（対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得することを企図しておりますので、買付予定数の上限は設けておらず、応募株券等の総数が買付予定数の下限（4,484,400株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。買付予定数の下限（4,484,400株）は、対象者決算短信に記載された2025年6月30日現在の対象者の発行済株式総数（6,769,483株）から、同日現在の対象者が所有する自己株式（42,853株）を控除した株式数（6,726,630株）に係る議決権の数（67,266個）に3分の2を乗じた数（44,844個）に対象者の単元株式数である100株を乗じた株式数（4,484,400株）としております。かかる買付予定数の下限を設定したのは、公開買付者は、対象者を完全子会社化することを目的としており、本公開買付けにおいて対象者株式の全て（対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかった場合には、対象者の株主を公開買付者のみとするための一連の手続（以下「本スクイーズアウト手続」といいます。）を実施することを予定しておりますが、本スクイーズアウト手続の一環として株式併合の手続を実施する際には、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第

309 条第2項に規定する株主総会における特別決議が要件とされることから、本取引の実施を確実に遂行すべく、本公開買付け成立後に公開買付者が対象者の総株主の議決権の数の3分の2以上を所有することとなるようにするためです。なお、譲渡制限付株式報酬として対象者グループの役員が保有する対象者の譲渡制限付株式、対象者における取締役持株会及び従業員持株会が所有する対象者株式、対象者の「従業員持株会支援信託（E S O P）」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する対象者株式及び対象者の従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J－E S O P）」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する対象者株式の全部又は一部について、対象者株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）を行うこと及び本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を行うことを付議議案に含む臨時株主総会における本株式併合の議案への賛成の議決権行使の見込について一定の確認が得られた場合には、当該対象者株式の数だけ、公開買付期間中に買付予定数の下限を引き下げる可能性があります。

その他、本公開買付けの詳細は、本公開買付けに関して公開買付者が2025年8月7日に提出する公開買付届出書及び2025年8月6日に対象者が公表した「TCB-14株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

以上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘又は購入申込み若しくは勧誘に該当するものでも、その一部を構成するものでもなく、このプレスリリース（若しくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとしします。

【将来予測】

このプレスリリースには公開買付者、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、公開買付者の現時点での事業見通しに基づくものであり、今後の状況により変わる場合があります。公開買付者は、このプレスリリースについて、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する表現の現行化の義務を負うものではありません。

【米国規制】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、さらに米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、本公開買付けに係るプレスリリース、公開買付届出書又は関連する買付書類は、米国内において若しくは米国に向けて又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。米国の居住者に対しては、また、米国内においては、有価証券又はその他同等物の買受けの勧誘は行っておらず、米国の居住者が、また、米国内から、公開買付者に対してこれらを送ってきたとしてもお受けしません。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。このプレスリリースの発表、発行又は配布は、本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとしします。